

発議第 1 号

円安・物価高・資材不足などから中小企業の経営を支えるための緊急対策を
求める意見書

上記の意見書を別紙のとおり提出します。

令和8年9月10日

提 出 者

八雲町議会議員 横 田 喜世志

賛 成 者

八雲町議会議員 斎 藤 実

八雲町議会議員 倉 地 清 子

八雲町議会議員 水 野 博 美

八雲町議会議長 大久保 建一 様

円安・物価高・資材不足などから中小企業の経営を支えるための緊急対策
を求める意見書

イラン戦争や円安による原油や原材料の価格高騰と資材不足、円安、金利上昇が中小企業の経営を直撃しています。民間調査会社によれば、今年上半期（１月～６月）の「円安」を要因とする倒産は前年同期比で 32.3% も増え、７月も前年同月を上回っています。

雇用の 7 割を支え日本経済の土台である中小企業の倒産・廃業が進むことは、日本経済そのものに深刻な打撃を与えることになります。

よって、国においては、円安・物価高・資材不足などから中小企業が倒産・廃業を起こさないために以下の緊急対策を行うことを求めます。

記

- 1 コストの上昇や、借入金利の上昇に苦しむ中小企業に対する資金繰り支援として、燃料、光熱費、家賃やリース料など固定費への補助、借入金利子や税・社会保険料の支払猶予措置をとること。
- 2 無担保・無利子かつ、業績が回復しない場合の債務減免を含む「特別融資制度」を創設すること。
- 3 原材料不足や価格高騰、人手不足などにより休業を余儀なくされた中小企業に対し、十分な休業補償を行うこと。
- 4 中小企業の雇用を守るために、雇用調整助成金の助成率や上限額の引き上げ、支給日数の延長などの特別措置を実施すること。
- 5 農業、漁業における燃油や肥料、資材の高騰に対する支援を速やかに行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 9 月 10 日

北海道二海郡八雲町議会議長 大久保 建一

【提出先】

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
経済産業大臣
農林水産大臣